

テレスキャン

ニュー・メディアの教育利用についての最新情報

●高校生のパソコン所有率20%に迫る

経済教育研究協会（石井公一郎ブリジストンサイクル会長主催）が、高校一年生のパソコンに対する意識調査を、昨年10月に実施した。調査対象は、1都11県の25校（普通校15、工業高校2、商業高校8）で、学生数は男子2,172名、女子1,837名の計4009名であった。

「あなたの家にはパソコンがありますか」という質問に対し、「ある」と答えたのが12.3%、男子16.8%、女子7.0%で、全体で12.3%であった。学校別にみると、工業高校男子は18.5%、女子20.0%、普通高校男子17.2%、女子10.0%、商業高校男子11.0%、女子5.3%であった。

『法学セミナー増刊・これからの教育』2月10日

●データベース急増

通産省が5月20日発表した「昭和59年度データベース台帳総覧」によると、昨年9月にデータベースの総数が1,242に達したことが明かになった。前年度比で見ると、36%の増加で、初めて千の大台を越した。

●28%の世帯にビデオが普及

経済企画庁が5月21日発表した消費動向調査（3月調査）によると、ビデオテー・レコーダーの普及率は27.8%になった。昨年は18.7%であった。この調査は年4回、全国約6,000世帯を対象に実施している。毎年3月の調査では、耐久消費財の保有状況なども調査している。

●パソコン通信による教育システム，始動

社団法人・大阪工業会で、パソコン通信による遠隔講義システムの実験を開始した。1983年8月より大阪工業会では「情報ネットワーク応用研究専門委員会」（委員長・鈴木胖大阪大学工学部教授）を設置し、メディアを利用した新しい企業内教育システムの検討を続けてきた。そして、日本電気の協力のもと、「電子遠隔講義システム」を完成した。

このシステムは、企業に居ながらにして、受講、情報交換を可能にしたものである。センターと企業を電話回線で結び、音声によって講義を行ない、センターのコンピュータから講義内容のデータを企業側のCRTに写しだす。音声と手書データの双方向通信で、質疑応答が可能になっている。

システムとしては、英国オープン・ユニバーシティのOPTELのようなものであり、基本的には電話会議システムと電子黒板を組合せたものである。

●アメリカで、パソコン通信定着

アメリカでは、The Source, Compu Serve, Dow Jones News/Retrieval, Delphi といったパソコン通信とデータベースのサービス会社が凌ぎを削っているが、CompuServe の加入者数が発表になった。1983年末の加入者が95,000人で、1984年末で180,000を越えたということである。1年間で、加入者が倍増したわけである。パソコン・ブームが鎮静化しているといわれているアメリカにあって、パソコン通信だけは、人気が高まる一方である。

『科学朝日・増刊・ハーローパソコン』6月号

●日本でパソコン通信，人気爆発

本年4月1日からの通信事業の自由化によって、日本でもパソコ

ン通信が可能になった。パソコン通信の有力ネットワークになるであろうと考えられている「アスキー・ネットワーク」は、会員登録が2,500名を越えた(5月29日現在)。アクセス数は1日に400～700コールで、新規申込みが1日30～40ということで、わが国随一のネットワークになった。現在は、回線数が7本しかないので、アクセスするのが困難になっている。担当の宮崎秀規氏(asc0009)に聞いたところによると、パソコンの利用を活性化させているということである。つまり、パソコンを購入していたが、結局うまく利用できず埃を被せたままにしていた人が、これなら使えるということで、パソコン通信のターミナルだけの目的でパソコンを再利用し始めるというのである。(浜野のログインIDはasc2287なので、『テレスキャン』に掲載したらよいと思われる情報を、asc2287に電子メールで送付していただければ幸いである。

●アップル社、中国へパソコン輸出

パソコン・メーカーの大手、米アップル社は、同社のパソコンを中国に輸出する協定を北京で締結したと発表した。ソ連でもApple IIのクローンが製造されており、共産圏でもApple IIの評価は高いようである。 『電波新聞』6月4日

●8ミリ・ビデオのビデオ・ソフト発表

8ミリ・ビデオのビデオソフトが7月21日発売されることになった。発売に踏切るのは、CBSソニー、EPICソニー、東芝EMI、日本コロムビア、ワーナー・パイオニアの5社である。

『電波新聞』6月5日

●ゲーム・パソコン用の学習ソフト

「進研ゼミ」で知られる福武書店は、任天堂のベストセラー・ゲ

ーム機「ファミリーコンピューター」用の学習ソフトを開発，12月から進研ゼミの会員を対象に販売することになった。将来はファミリーコンピューターに通信機能を付加してN T Tが計画中のパソコン・ネットワークで福武書店のコンピューター・センターと接続して，オンラインで問題を送ったり，試験の成績を通知したりすることも計画している。

ファミリーコンピューターは，1983年7月に発売され，14,800円という価格と画像表示能力の高さによって，爆発的な人気を呼び，国内だけでも300万台以上が売れた。 『朝日新聞』6月6日

●米企業のパソコン導入

米国のコンピューター市場調査会社フューチャー・コンピューティング社から，米国企業のパソコン使用状況の調査報告が発表された。それによると，1984年時点で，米国企業のパソコン導入台数は510万台で，1990年には2,450万台に達するものと予想されている。 『電波新聞』6月9日

●C A I 学会創設10周年記念講演会

C A I 学会は，創設10周年を記念して講演会を開催した。

日 時 1985年6月16日(日) 9:00~17:30

会 場 東海大学東京短期大学(港区高輪2)

プログラム

I 講演 C A I の研究成果と今後の課題

田村浩一郎 (電総研)

菅井勝雄 (大阪大学人間学部)

II パネル・ディスカッション 教育改革とC A I 技術

パネリスト 山路 進 (城北埼玉高校)

宝槻 徹 (日本教育システム)

中山和彦（筑波大学）
 大槻説乎（九州大学）
 佐賀啓男（文部省）
 司会 坂元 昂（東京工業大学）

●また、本格的パソコン通信サービス開始

アスキー・ネットワークが話題になっているが、「テレスター」という日本語パソコン・ネットワークが開始した。BBS(Bulletin Board System)や電子メールでは、従来のテレコンピューティングと変わるところはないが、毎日新聞提供のニュースを提供しているところに特徴がある。

●パソコン通信の回線リース業開始

パソコン通信で事業を開始するには、ハードウェア、ソフト、回線利用の手続き等、素人では対応できない問題が数多くある。そこで、パソコン通信の一切の道具だてをおこなって、回線だけをリースする業務を、山種グループの情報処理業者(株)朝日情報センターが開始した。ユーザーは、朝日情報センターのホスト・コンピュータの記憶領域の一部と回線を借りるわけである。ホスト・コンピュータには富士通の16ビット・コンピュータである16βが利用されている。最大8回線で、1000人までサポートできるということである。リース料金は次のようになっている。

| 最 大 使用回線 | 最 大 使用者数 | 最 大 記憶容量 | 月額使用料 (1サービス) | 月額使用料 (2サービス) |
|-------------|-------------|-------------|------------------|------------------|
| 2 回線 | 50 人 | 1 Mバイト | 50,000 円 | 80,000 円 |
| 4 回線 | 200 人 | 3 Mバイト | 95,000 円 | 125,000 円 |

| | | | | |
|------|---------|--------|-----------|-----------|
| 6 回線 | 500 人 | 6 Mバイト | 135,000 円 | 165,000 円 |
| 8 回線 | 10000 人 | 10Mバイト | 170,000 円 | 200,000 円 |

『富士通マイコン・スカイラブシャトル』№.10

●米ミシガン州，コンピューター教師の資格認定を開始

アメリカでは初等中等教育レベルで，コンピューター科学の教師資格認定を行っている州があるが，本年からミシガン州も開始することになった。

T.H.E. Journal Vol. 12, №. 8

●米アラスカ州教育委員会，パソコン通信を導入

アラスカ州では，教育行政の円滑化を図るためにテレコンピューティングを採用し，使用を開始している。Juneauにある本部と，AnchorageとFairbanksの州政府機関，5つの地方教材センター，52の学区を結んで，主にメール・ボックスを使って情報交換を行っている。

T.H.E. Journal Vol. 12, №. 8

●東南アジア工業教育協会研究会が，9月に東京で開催

東南アジア工業教育協会（A E E S E A）の第7会総会および研究集会在，下記のように東京で開催される。

期間 昭和60年9月9日～12日

場所 コクヨホール 港区港南1-8-35 Tel. 03-450-5111

詳しくは，東南アジア工業教育協会東京事務局(Tel. 03-571-1720)に問合せいただきたい。

●日本放送教育学会，10月に福岡で開催

本年度の日本視聴覚教育学会・日本放送教育学会合同大会が，下

記のとおり開催される。

期 間 昭和60年10月12日(土)～13日(日)

主催機関 福岡教育大学

会 場 福岡県立勤労青少年センター「ももちパレス」

(浜 野 保 樹)